

おおいの移住者・新婚・子育て世帯への住まい支援事業補助金交付要綱

〔 令和3年3月23日  
告示第 62 号 〕

おおい町U・Iターン者住まい支援事業補助金交付要綱(平成27年おおい町告示第94号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この要綱は、おおい町への定住促進、子育て世帯及び新婚世帯の住環境の向上並びに空き家の有効活用を図ることを目的に、おおいの移住者・新婚・子育て世帯への住まい支援事業補助金(以下「本補助金」という。)の交付について、おおい町補助金等交付規則(平成18年おおい町規則第32号)及びおおい町建設課所管補助金等交付要綱(平成22年おおい町告示第14号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住者 現に本町に住所を有していない者又は本町に転入した日から起算して3年を経過しない者をいう。
- (2) 子育て世帯者 18歳になった日の属する年度の3月31日までの子どもと同居している世帯の者をいう。
- (3) 新婚世帯者 婚姻届を提出受理されてから3年を経過しない夫婦からなる世帯の者をいう。
- (4) 空き家 おおい町空き家情報バンクに登録されている物件又はおおい町空家等現地調査結果リスト(以下「空き家台帳」という。)に掲載されている空き家をいう。
- (5) 既存住宅 町内に立地する住宅(空き家を含む。)をいう。

(交付対象者)

第3条 本補助金の交付の対象となる者(以下「交付対象者」という。)は、現住所の市町村税を滞納していない者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 住宅を新築又はリフォームを行う移住者
- (2) 空き家の購入又はリフォームを行う子育て世帯者
- (3) 空き家の購入又はリフォームを行う新婚世帯者
- (4) リフォームを行い賃貸する空き家の所有者  
有者」という。)

(補助対象の住宅)

第4条 本補助金の対象となる住宅は、次の各号いずれかに該当するものとする。

- (1) 前条第1号から第3号の者が、本町に10年以上居住するために、新築又は改修する一戸建て住宅で、床面積の2分の1以上が居住の用に供されたもの
- (2) 前条第4号の者が賃貸するために改修するもの又は現に賃貸している住宅で、床面積の2分の1以上が居住の用に供されたもの

2 国又は地方公共団体等の他の補助事業により補助対象となる住宅は、対象とならない。ただし、この要綱による補助対象経費と他の補助事業による補助対象経費を明確に区分できるときは、この限りでない。

(補助対象経費)

第5条 本補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次の各号に定める経費とする。

- (1) 住宅の新築又は購入に要する経費のうち、土地に要する経費を除いた住居の部分に係るもの
- (2) 次に該当する既存住宅の改修工事に要する経費
  - ア 住宅の全部又は一部の修繕、補修、模様替え、補強工事、更新工事（以下「修繕等」という。）
  - イ 住宅の一部を増築する工事及び一部を改築する工事

2 次の各号のいずれかに該当する工事に要する費用は、前項の規定にかかわらず補助対象経費としない。

- (1) 建物の解体及び除却のみを行う工事
- (2) カーテン、家具及び調度品等の購入及び設置
- (3) 家庭用電化製品の購入及び設置
- (4) 太陽光発電設備の設置
- (5) C A T V（有線放送）、電話及びインターネットの接続配線工事（更新及び修繕を含む。）
- (6) 維持管理工事（点検、清掃、消耗品の交換及び故障修理）
- (7) 障子及びふすまの張り替え並びに畳の表替え等軽微なもの
- (8) 附属建築物の修繕等
- (9) 前項の対象工事のうち、国又は地方公共団体等の他の補助事業により、補助金等を受けるもので、第4条第2項ただし書に該当しないもの。

(補助金額)

第6条 補助金額は、次の各号に掲げる補助金額の区分に応じ、当該各号の定める額とする。

- (1) 移住者に対する補助金額 次に掲げる住宅の区分に応じ、それぞれ次に定める額
  - ア 町内の個人事業者又は事務所等（本町に法人町民税の法人等の設立・事務所等の設置届を提出しているものに限る。）を置く事業者（以下「町内事業者」という。）により新築する住宅 100万円
  - イ 町内事業者以外の事業者（以下「町外事業者」という。）により新築する住宅 50万円
  - ウ 購入する既存住宅 補助対象経費は固定資産税評価額又は宅地建物取引事業者の評価額のうち、どちらか額の大きい方に5分の4を乗じて得た額、ただし100万円限度
  - エ 町内事業者により改修する既存住宅 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし100万円限度
  - オ 町外事業者により改修する既存住宅 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし50万円限度
- (2) 子育て世帯者、新婚世帯者に対する補助金額 次に掲げる住宅の区分に応じ、それぞれ次に定める額
  - ア 購入する空き家 補助対象経費は固定資産税評価額又は宅地建物取引事業者の評価額のうち、どちらか額の大きい方に5分の4を乗じて得た額、ただし100万円限度
  - イ 町内事業者により改修する空き家 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし

100万円限度

ウ 町外事業者により改修する空き家 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし50万円限度

(3) リフォームを行い賃貸する空き家の所有者に対する補助金額 次に掲げる住宅の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 町内事業者により改修する空き家 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし100万円限度

イ 町外事業者により改修する空き家 補助対象経費に3分の1を乗じて得た額、ただし50万円限度

2 前項において、補助対象経費が補助金額に満たない場合は当該補助対象経費を限度とする。

3 補助金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

4 補助金の交付は、一の住宅につき1回とする。ただし、移住者が既存住宅の購入の後当該住宅の改修を行う場合は、本町に転入した日から3年以内に限り、第1項第3号により補助金の交付を申請することができる。

(補助金の交付申請)

第7条 本補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、工事請負契約又は購入契約締結までに、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を、町長に提出しなければならない。

(1) 住宅を新築する者 様式第1号及び別表1に掲げる書類

(2) 既存住宅を購入する者 様式第2号及び別表2に掲げる書類

(3) 既存住宅を改修する者 様式第3号及び別表3に掲げる書類

(4) 空き家を購入する者 様式第4号及び別表4に掲げる書類

(5) 空き家を改修する者 様式第5号及び別表5に掲げる書類

2 申請者は、第8条の通知を受ける前に契約締結及び工事に着手してはならない。

3 申請者は、第1項に規定する交付申請書の提出日の属する年度の末日までに補助対象住宅の引き渡しを受け居住を開始しなければならない。

(補助金の交付決定)

第8条 町長は、前条の規定による申請があったときは、申請書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、適正であると認めるときは補助金の交付決定を行い、補助金交付決定通知書(様式第14号)により申請者に通知するものとする。

(状況報告)

第9条 申請者は、町長の交付決定を受けた後、工事請負契約又は購入契約を締結した時は、10日以内にその契約書又は請書の写しを町長に提出しなければならない。

(変更の承認申請)

第10条 申請者は、補助事業の内容の変更をしようとするときは、おおいの移住者・新婚・子育て世帯への住まい支援事業補助金計画変更承認申請書(様式第15号)に変更後の別表1から別表5に掲げる関係書類を添えて町長に提出し、承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の規定による申請があったときは、申請書等の書類の審査等を行い、変更内容が適正であると認めるときは当該申請を承認し、補助金計画変更承認通知書(様式第16号)により申請者に通知するものとする。

(中止の承認申請)

第11条 申請者は、補助事業を中止しようとするときは、おおいの移住者・新婚・子育て世帯への住まい支援事業中止承認申請書(様式第17号)を町長に提出し、承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の規定による申請があったときは、申請書の審査等を行い、事業の中止がやむを得ないと認めたときは当該申請を承認し、おおいの移住者・新婚・子育て世帯への住まい支援事業中止承認通知書(様式第18号)により申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第12条 申請者は、補助事業が完了したときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を、すみやかに町長に提出しなければならない。

(1) 住宅を購入した者 様式第19号及び別表6に掲げる書類

(2) 住宅を改修した者 様式第20号及び別表7に掲げる書類

(補助金の額の確定)

第13条 町長は、前条の規定による実績報告があったときは、報告に係る書類の審査及び必要に応じ現地調査を行い、交付決定の内容及びこれに付した条件等に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額の確定通知書(様式第21号)により申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第14条 申請者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書(様式第22号)を町長に提出しなければならない。

(補助金の返還等)

第15条 町長は、申請者が次に掲げるいずれかに該当するときは、補助金を交付せず、又は交付した補助金の返還を命ずることができる。

(1) 提出書類に虚偽の事項を記載し、又は補助金の交付に関し、不正の行為があったとき。

(2) 補助金の交付決定に付した条件に違反したとき。

(3) 前2号のほか、本要綱に定める補助金交付の要件を欠くに至ったとき。

2 申請者は、前項の規定により補助金の返還を命じられたときは、おおい町補助金等交付規則の定めるところにより補助金を返還しなければならない。

(報告、調査及び指示)

第16条 町長は、補助金の交付に関し、必要があると認めたときは、申請者に対し、報告を求め、当該補助金の交付に係る通帳、書類その他必要な物件を調査し、又は現地調査、他機関への確認等必要な事項を指示することができる。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和3年4月1日から施行する。

(失効)

2 この告示は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに第8条の規定により交付の決定がなされた補助金については、同日後も、なおその効力を有する。

(経過措置)

- 3 この告示の施行の日の前日までに、改正前のおおい町U・Iターン者住まい支援事業補助金交付要綱の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、なお従前の例による。

別表1（第7条関係）住宅を新築する者

- (1) 住宅新築計画概要書（様式第6号）
- (2) 図面（付近見取図、配置図、各階平面図、床面積求積図、敷地求積図、立面図）及び着手前の現況写真
- (3) 見積書の写し
- (4) 建築基準法第15条第1項の規定に基づく建築工事届の写し
- (5) 納税証明書（現住所の市町村税の全税目に滞納がないことを証明事項とするもの。）
- (6) 戸籍の附票
- (7) 同意書（様式第11号）
- (8) 誓約書（様式第12号）

別表2（第7条関係）既存住宅を購入する者

- (1) 既存住宅購入計画概要書（様式第7号）
- (2) 付近見取図及び現況写真
- (3) 住宅に係る固定資産評価又は宅地建物取引業者の評価
- (4) 納税証明書（現住所の市町村税の全税目に滞納がないことを証明事項とするもの。）
- (5) 戸籍の附票
- (6) 同意書（様式第11号）
- (7) 誓約書（様式第12号）

別表3（第7条関係）既存住宅を改修する者

- (1) 既存住宅改修計画概要書（様式第8号）
- (2) 図面（付近見取図、配置図、工事の内容がわかる工事前後の図面（平面図、立面図、断面図等））
- (3) 工事着工前の写真（住宅全体及び対象工事に係る部分）
- (4) 見積書の写し
- (5) 納税証明書（現住所の市町村税の全税目に滞納がないことを証明事項とするもの。）
- (6) 戸籍の附票（第6条第4項ただし書の者は不要）
- (7) 同意書（様式第11号）
- (8) 誓約書（様式第12号）

別表4（第7条関係）空き家を購入する者

- (1) 空き家購入計画概要書（様式第9号）
- (2) 付近見取図及び現況写真
- (3) 住宅に係る固定資産評価又は宅地建物取引業者の評価
- (4) 納税証明書（現住所の市町村税の全税目に滞納がないことを証明事項とするもの。）
- (5) 戸籍の附票

- (6) 同意書 (様式第 1 1 号)
- (7) 誓約書 (様式第 1 2 号)

別表 5 (第 7 条関係) 空き家を改修する者

- (1) 空き家改修購入計画概要書 (様式第 1 0 号)
- (2) 図面 (付近見取図、配置図、工事の内容がわかる工事前後の図面 (平面図、立面図、断面図等))
- (3) 工事着工前の写真 (住宅全体及び対象工事に係る部分)
- (4) 見積書の写し
- (5) 納税証明書 (現住所の市町村税の全税目に滞納がないことを証明事項とするもの。)
- (6) 同意書 (様式第 1 1 号)
- (7) 誓約書 子育て世帯、新婚世帯 (様式第 1 2 号)  
誓約書 リフォームを行い賃貸する空き家の所有者 (様式第 1 3 号)
- (8) リフォームを行い賃貸する空き家の所有者で現に賃貸している場合は、その契約の写し等

別表 6 (第 1 2 条関係) 住宅を購入した者

- (1) 領収書の写し
- (2) 完成写真 (既存住宅購入及び空き家の場合は不要)
- (3) 登記済証の写し (リフォームを行い賃貸する空き家の所有者は不要)
- (4) 住民票 (リフォームを行い賃貸する空き家の所有者は不要)

別表 7 (第 1 2 条関係) 住宅を改修した者

- (1) 領収書の写し
- (2) 完成写真

